

#### 4. 日本障害者雇用促進協会関係（平成7年度）

第1表 障害者職業総合センター（職業センター）の  
職業リハビリテーション実施状況

職業評価	108人
職業指導	119人
職業準備訓練	75人
職業講習	29人
職業レディネス指導事業	15人
事業主援助	78人

第2表 国立職業リハビリテーションセンターの職業リハビリテーション実施状況

職業評価・職業指導	161人
職業訓練	244人（9系16科）
職業適応指導	34人

第3表 国立吉備高原職業リハビリテーションセンターの  
職業リハビリテーション実施状況

職業評価・職業指導	147人
職業訓練	120人（5系9科）
職業適応指導	9人
生活指導の実施（入寮者）	延51人

第4表 せき髄損傷者職業センターの職業リハビリテーション実施状況

職業評価	77人
職業指導	136人
作業指導	76人

第5表 地域障害者職業センターの職業リハビリテーション実施状況

職業評価	延32,087人
職業指導	延21,644人
職業準備訓練	延43,725人
職域開発援助事業	延13,653人
職業講習	延19,700人
職場適応指導	延7,404人
精神薄弱者及び重度精神薄弱者の判定	延5,014人
事業主指導	延50,140人

第6表 職域開発援助事業の実施状況（平成4年度～7年度）

(人)

区分 年度	身体障害者		精神薄弱者		精神障害者		その他の	
	対象者	修了者の就職率 (%)	対象者	修了者の就職率 (%)	対象者	修了者の就職率 (%)	対象者	修了者の就職率 (%)
平成4年度	14	88.3	74	89.2	19	92.8	10	100.0
平成5年度	24	90.5	152	88.9	28	95.0	12	87.5
平成6年度	36	93.1	297	87.8	59	97.9	18	100.0
平成7年度	55 (9.0)	75.0	408 (66.5)	89.8	115 (18.9)	82.5	34 (5.6)	100.0

(注)1. 各年度のクライアントの状況を翌年5月末現在で把握したものである。

2. 対象者は再訓練を実施した人を除いた実人員である。

3. ( )は、全障害者数を100とした場合の身体障害者数、精神薄弱者数、精神障害者数、その他の数の割合。